

## 「施策」総括票

施策展開	3-(10)-カ	沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進	
施策	①県民一体となった産業・雇用拡大の推進		284頁
対応する 主な課題	○雇用者数拡大と完全失業率の改善(全国並み)を基本目標に、平成19年より企業、学校、家庭・地域社会、マスメディア、行政機関などの県民が一体となって取り組んできた「みんなでグッジョブ運動」の結果、平成18年と比べ就業者数は2万2千人増加し(H23)、完全失業率は7.7%から7.1%(H23)への改善が見られる。しかし、なお完全失業率の全国並みには至っていないことから、今後の効果的な運動展開の形態を見極めつつ、引き続き各主体の連携のもとに推進していく必要がある。		
関係部等	商工労働部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度			
	主な取組	決算見込額	推進状況 活動概要
<b>○みんなでグッジョブ運動の推進</b>			
1	グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援 (就業意識支援環境づくり)	69,814	順調
2	地域型就業意識向上支援事業(就業意識支援環境づくり)	63,091	順調

○産官学連携による就業意識の向上に取り組む拠点地区(名護・うるま・那覇・豊見城・宮古島)及び次期拠点地区(沖縄・北中城・与那原・久米島・石垣)において、※ジョブシャドウイングの実施(参加児童数3,377人)及び協議会運営の支援を行った。(1)

※ジョブシャドウイング:職業教育の一種で、児童生徒が企業の職場で従業員に影のように寄り添い、その仕事内容や職場の様子を観察すること。

○産学官等が連携し就業意識の向上に取り組む9地域(協議会、市町村等)におけるジョブシャドウイングやフォーラム等に対して補助を行った。(2)

様式2(施策)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	就業者数	62万人 (22年)	62.7万人 (24年)	65.5万人	0.7万人	-
	状況説明	中長期的な取り組みとして、小中学生向けジョブシャドウイングの継続実施や児童生徒を対象とした職場研修、保護者等に対するセミナー等により、将来的な就業者数の拡大に寄与していく。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
ジョブシャドウイング参加者数	532人 (22年)	1,369人 (23年)	3,377人 (24年)	↗	-
地域型就業意識向上支援事業参加者数	3,293人 (24年)	-	-	-	-

III 内部要因の分析 (Check)

○みんなでグッジョブ運動の推進

- ・若年者等の就業意識向上のため、平成24年度に宮古島市や那覇市等5つの市に設置した「就業意識の向上に取り組む拠点」地区間の連携及び情報共有について、体制構築を図る必要がある。
- ・ジョブシャドウイングの効果を検証し、今後の効果的な取組に活かす仕組みづくりが必要である。

IV 外部環境の分析 (Check)

○みんなでグッジョブ運動の推進

- ・各拠点地区においては、2年目以降から市町村予算での負担が生じる。また、実施計画の策定も市町村が自主的に行うこととなっており、取り組む側の市町村の意識(自主性・主体性)をいかに高められるかが課題である。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○みんなでグッジョブ運動の推進

- ・各拠点地区における地域・産学官で構成される会議等へ積極的に参加し、先進事例や他地域の事例紹介、アドバイス等を行い、地域における就業意識向上に関する取組が継続的に行われるようサポートする。
- ・ジョブシャドウイングにおいて、中長期的な追跡調査の方法や効果測定を含めた検証法について研究開発を行う。
- ・県としては、市町村に対し、地域型就業意識向上支援事業が、地域における若年者等の就業意識向上を目的とする地域が主体となった取組であることを十分説明し、他地域の事例を提供するなど、市町村が2年目以降の予算確保や実施計画の策定を円滑に行えるよう働きかけていく。